

第八次宮崎県森林・林業長期計画に基づく
令和5年度の実施について

宮崎県環境森林部

I 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

【施策の展開】

1 適切な森林管理の推進

地域森林計画や森林経営管理制度及び森林ゾーニングに即した施業による適正な森林整備・保全や、ICT等を活用した森林関連情報の的確な把握と年齢構成の平準化を進め、多様で豊かな森林づくりの推進に努める。

【具体的な施策】

(1) 森林計画制度に即した適正な森林の整備・保全

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 民有林の森林資源状況を的確に把握し、森林・林業に関する政策の根幹となる地域森林計画を樹立した。	・ 5ヶ瀬川地域森林計画の樹立 : 112,274ha	○ 森林資源情報整備推進事業 ○ 地域森林資源情報整備事業	森林経営課
○ 森林施業等の実施の前提となる境界の確認を促進する「森林境界の明確化」等を支援し、適切な森林整備の推進を図った。	・ 森林境界明確化面積 日南市 : 502ha 串間市 : 300ha	○ 森林整備地域活動支援交付金事業	森林経営課

(2) ICT等を活用した森林関連情報の整備

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 県や市町村が所有するデータの森林クラウドシステムへの搭載に係る詳細設計など、機能拡張に向けた取組を行った。	・ 基本システム整備完了 ・ レーザ計測データ搭載 : 3市(日南市、小林市、串間市)	○ 森林クラウドシステム強化事業	森林経営課
○ 衛星画像を活用したAI判読による伐採跡地等の森林情報を適時に取得・活用し、無断伐採等の早期発見・指導を実施した。	・ 市町村の利用登録 : 26市町村	○ ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業	森林経営課

(3) 年齢構成の平準化

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 森林資源の循環利用や公益的機能の高度発揮に資するため、森林経営計画に基づく計画的かつ効率的な造林、下刈り、除間伐等の適切な森林整備を支援した。	・ 造林 : 1,947ha ・ 下刈り : 9,531ha ・ 除間伐 : 1,208ha	○ 森林環境保全直接支援事業	森林経営課

(4) 公的関与による森林管理

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 森林経営管理制度の推進のため、みやざき森林経営管理支援センターを設置し、主体となる市町村の支援を行った。	・ みやざき森林経営管理支援センターに3名のアドバイザーを配置 ・ 市町村への相談対応 : 56回 ・ 研修会の開催 : 7回 ・ 令和5年度までの意向調査実績 : 累計14,793ha(25市町村)	○ 森林経営管理市町村支援事業	環境森林課 再造林推進室

(5) 多様で豊かな森林づくりの推進

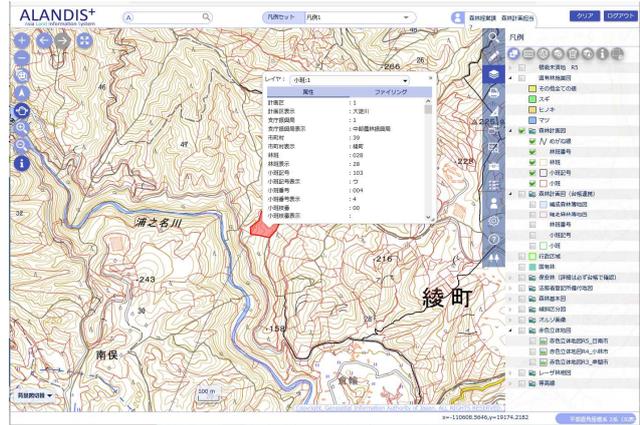
取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 公益上重要な森林を対象に、荒廃林地における広葉樹造林や伐採後の速やかな再造林を支援した。	・ 広葉樹の植栽 : 26ha ・ 速やかな再造林 : 1,022ha	○ 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
ICTを活用した森林管理・調査に取り組む事業体数(者:累計)	11	12	16	17		25	68.0%	40	
森林経営管理制度における意向調査実施面積(ha:累計)	1,751	7,955	11,155	14,793		32,300	45.8%	68,200	



1-(1) 森林境界の確認



1-(2) 森林クラウドシステム



1-(3)(5) 再造林(スギ苗木の植栽)



1-(4) 森林経営管理制度研修会の開催

【施策の展開】

2 資源循環型の森林づくりの推進

再造林や間伐等の適切な森林整備をはじめ、それを支える優良苗木の生産拡大や効率的で災害に強い路網整備を推進するとともに、森林被害の軽減のため野生鳥獣の被害防止対策等を通じて、持続可能な資源としての森林づくりに努める。

【具体的な施策】

(1) 適切な再造林の推進とコストの低減

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 植栽・下刈りの省力化を図るため、早生樹等の造林実証や新たな資材を活用した実証等を行った。	・早生樹実証試験地の管理・生育調査 ：8箇所6.63ha ・麻製防草シートの敷設：4箇所0.60ha	○森林整備労務軽減対策事業	森林経営課
○ 伐採と造林の一貫作業により再造林の推進を図った。	・伐採と造林の連携による再造林：10.50ha、3事業体	○伐採と造林の連携による再造林推進事業	森林経営課

(2) 適切な間伐の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 森林資源の循環利用や公益的機能の高度発揮に資するため、森林経営計画に基づく計画的かつ効率的な造林、下刈り、除間伐等の適切な森林整備を支援した。	【再掲】 ・造林：1,947ha ・下刈り：9,531ha ・除間伐：1,208ha	○森林環境保全直接支援事業	森林経営課

(3) 優良な苗木の生産拡大

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 品種が明確で、花粉の少ない優良苗木の安定した需給調整体制を確立するため、自家採種圃の造成やコンテナ苗の生産施設等の整備を支援した。	・コンテナ苗生産資材：1戸 ・県採種圃の維持管理：8.54ha ・自家採種圃のDNA分析：10箇所	○「品種の明確な優良苗木」生産拡大推進事業	森林経営課
○ 再造林を確実に進めるため、一貫作業システムの推進や植付作業の省力化に資するコンテナ苗の供給を支援した。	・簡易なコンテナ苗生産施設等の整備：7事業体 ・新規コンテナ苗生産者に対する穂木確保：13事業体 ・新規コンテナ苗生産者に対する試験的生産：12事業体	○成長に優れたコンテナ苗供給体制整備事業	森林経営課

(4) 効率的で災害に強い路網の整備

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 木材流通の広域化や大型トラックによる運搬等に対応した幹線となる林道や作業道の整備や機能強化を図った。	・林道開設延長：2.6km ・森林作業道開設：39.6km	○地方創生道整備推進交付金事業 ○持続的林业推進路網整備事業	森林経営課

(5) 野生鳥獣被害防止対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 適切な捕獲を実施するための基礎となる生息実態調査を実施した。 ○ 有害鳥獣捕獲班等への活動支援、狩猟者の確保・育成対策などを行い捕獲体制の整備を図った。 ○ 狩猟や有害鳥獣捕獲への助成により、シカ等の捕獲を促進し、個体数の削減を図った。	・シカの推定生息数：86千頭（令和4年度末） ・有害鳥獣捕獲班への活動支援：214班 2,543人 ・狩猟免許試験の複数回・休日の実施：3回-11会場（内休日：2回-4会場） ・事前講習会の実施：11会場158名 ・有害鳥獣捕獲への助成：シカ1,360頭、イノシシ703頭 ・狩猟への助成：シカ374頭	○有害鳥獣捕獲促進総合対策事業 ○シカ捕獲等特別対策事業 ○鳥獣保護区等周辺地域野生鳥獣管理対策事業 ○みやざきの狩猟を担う人材確保・育成事業 ○野生サル生息等調査事業	自然環境課

(6) 再生利用が困難な荒廃農地等の森林としての活用

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 植栽・下刈りの省力化を図るため、早生樹等の造林実証や再生利用が困難な荒廃農地等の森林利用を検討した。	【再掲】 ・早生樹実証試験地の管理・生育調査：8箇所6.63ha ・麻製防草シートの敷設：4箇所0.60ha	○森林整備労務軽減対策事業	森林経営課

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
再造林面積(ha)	2,134	2,092	2,151	2,242			2,200	101.9%	2,200
うち、造林と伐採の連携による再造林面積(ha)	296	302	365	374			400	93.5%	500
スギ苗木生産量(万本)	568	590	633	612			640	95.6%	700
うち、コンテナ苗木生産量(万本)	146	197	274	275			240	114.6%	300
林内路網密度(m/ha)	38.7	39.0	39.1	39.2			39.7	98.7%	40.6

項目	策定時 現況値 (H30年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
シカ推定生息数(頭)	101,000 (H30)	94,000 (R2)	82,000 (R3)	86,000 (R4)			65,000	75.6%	47,000
シカ捕獲数(頭)	28,932 (H30)	29,604 (R2)	25,565 (R3)	26,113 (R4)			18,000	145.1%	14,000



2-(1) 造林と伐採の連携による再造林(機械地拵え)



2-(3) 試験的生産への支援(穂木の挿し付け)



2-(4) 林道開設事業 岩神・大石線



2-(5) わな捕獲技術向上研修会

【施策の展開】

3 安全・安心な森林づくりの推進

林地の保全や保安林制度の適正な運用に努めるとともに、計画的な治山事業の実施と森林の適正な管理に加え、風倒木・流木や林野火災への対策及び森林病虫害対策などを通じて安全・安心な森林づくりを推進し、県土の保全に努める。

【具体的な施策】

(1) 林地の保全と保安林の適正な管理の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 水源の確保、災害の防止、環境の保全を期するため、保安林を指定するとともに、保安林の公益的機能を維持するため、整備を行った。	・保安林の指定率 ：31.7% ・保安林の整備 ：36ヶ所	○保安林管理事業 ○保安林整備事業	自然環境課
○ 災害の防止、水資源の確保、環境の保全、水害の防止に留意した秩序ある林地開発を指導・許可を行った。	・林地開発許可 ：3件22.2ha	○林地開発管理事業	自然環境課

(2) 山地災害の防止と復旧対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 荒廃森林や山地災害危険地区等において、治山施設を整備することにより、事前防災・減災を推進するとともに、山地災害の復旧を行った。 積極的な山地災害防止キャンペーンの展開と市町村と連携して地域住民への危険地区の情報提供に努め、防災意識の高揚とともに、治山施設の点検結果を踏まえた老朽化対策に取り組み、災害防止機能の維持、向上を図った。	・山地治山事業44箇所 ・緊急治山事業6箇所 ・県単治山事業16箇所 ・県単補助治山事業15箇所 ・山地災害防止キャンペーン	○山地治山事業 ○緊急治山事業 ○県単治山事業 ○県単補助治山事業 ○老朽化対策事業	自然環境課

(3) 風倒木・流木対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 渓流等の周辺にある不安定な立木や渓流等に堆積した流木等の除去を行い、河川や海岸への流出防止を図った。	・県内4箇所の流木等 ：1,100空m ³	○荒廃渓流等流木流出防止対策事業	自然環境課
○ 短尺材・枝条等を収集運搬し、木質バイオマスとして有効活用する取組に支援した。	・地域協議会への支援 ：7協議会	○流木抑制等バイオマス活用促進事業	山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室

(4) 林野火災防止対策の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 各地域で森林パトロールや林野火災予防パレードを実施するとともに、県庁HP等により林野火災の予防を啓発した。	・森林パトロール（巡視）の実施 ：8地区 112回	○林野火災予防事業 ○森林保全管理事業	自然環境課

(5) 森林病虫害対策等の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 海岸林等の公益的機能を保全するため、保安林等公益的機能の高い松林を対象に、航空機による薬剤防除等を実施し、松くい虫被害のまん延を防止した。	・薬剤空中散布： 388ha ・地上散布：116ha ・伐倒駆除：606㎡ ・樹幹注入：141本	○森林病虫害等防除事業	自然環境課
○ 県木フェニックスのヤシオオオサゾウムシによる被害等防止対策を行った。	・フェニックスの薬剤防除及び伐倒駆除 ：12本	○名木等保全事業	自然環境課

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
保安林指定率(%)	29.9	31.0	31.3	31.7			31.9	99.4%	33.6
山地災害危険地区の治山事業着手箇所数(箇所:累計)	2,557	2,589	2,600	2,602			2,655	98.0%	2,737



3-(1) 令和5年度保安林総合改良事業 土々呂毛地区



3-(2) 令和4年度災害関連緊急治山事業 亀野地区(高原町)



3-(4) 林野火災予防パレード



3-(5) 令和5年度松くい虫薬剤防除事業(特別防除:宮崎市)

Ⅱ 持続可能な林業・木材産業づくり

【施策の展開】

1 効率的な林業経営と原木供給体制の確立

施業の集約化や経営感覚に優れた林業事業者の育成等により効率的な林業経営を進めると併せて、法令遵守や環境への配慮など「持続可能な資源の循環」に資する効率的で安定的な原木供給体制の確立を推進する。

【具体的な施策】

(1) 施業集約等による効率的な林業経営の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 森林経営管理制度の推進のため、主体となる市町村の支援を行った。	【再掲】 ・みやざき森林経営管理支援センターに3名のアドバイザーを配置 ・市町村への相談対応：56回 ・研修会の開催：7回 ・令和5年度までの意向調査実績：累計14,793ha（25市町村）	○森林経営管理市町村支援事業	環境森林課 再造林推進室

(2) 経営感覚に優れた林業事業者の育成

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 林業就業者の就業環境の改善や新規就業者の継続雇用、新たに造林を開始した事業者の資機材の導入へ助成した。	・軽労化への取組支援：7事業者 ・造林保育従事者の継続雇用支援：3事業者 ・新たに造林事業を始めた事業者への支援：1者	○ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業	山村・木材振興課
○ 本県の林業・木材産業を支える事業者の経営を支援するため、相談対応等を行う相談窓口を配置するとともに、事業者ニーズに対応した専門家を派遣した。	・相談窓口の設置：3箇所 ・経営改善等専門家派遣：8事業者 ・情報連絡会議の開催：1回	○林業・木材産業経営等支援体制構築事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

(3) 持続可能な原木供給体制の確立

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 持続的な森林経営と原木の安定供給体制の強化や原木市場等における業務の効率化を図るため、モデル的に行う山元土場から原木市場までのデジタル情報のネットワーク構築に係る経費を支援した。	・原木管理クラウドの実装に向けた全体構想を構築 ・原木管理クラウドサーバの設置	○原木流通情報デジタル化推進モデル事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

(4) 効率的な機械化の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ レーザ計測による森林資源調査の検証及び計測データを活用した新たな森林施業モデルの検討を行った。	・ドローンによるレーザ計測等を用いた森林調査手法の検証（県内13カ所、50.45ha） ・新たな森林施業モデル検討会の開催	○新たな森林調査システム検証事業	環境森林課 再造林推進室
○ 持続的かつ効率的な林業生産活動を推進するため、高性能林業機械等の導入を支援した。	・高性能林業機械等導入：2台（えびの市） ・林業機械リース支援：3台（都城市、日南市）	○林業・木材産業構造改革事業 ○合板・製材・集材材国際競争力強化・輸出促進対策事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			R12年度
素材生産量(千m ³)	1,999	2,131	2,031	2,001			1,900	105.3%	1,900

項目	策定時 現況値 (H30年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			R12年度
林業産出額(億円)	291	372	336	未公表			291	-	292



1-(2) 軽労化への支援(苗木運搬ドローン)



1-(3) 原木流通情報デジタル化(全体構想構築に向けたヒアリング)



1-(4) 新たな森林施業モデル現地検討会(操作式下刈機走行デモ)



1-(4) 高性能林業機械等の導入(グラップル付トラック)

【施策の展開】

2 木材産業の競争力強化

製材品の加工・流通体制のさらなる効率化・合理化はもとより、大径材の利用価値の向上へつなげる取組に加え、林地残材の効率的な収集・運搬方法の確立等を通じた未利用木質バイオマス産業の育成や新たな木材需要の創出に取組み、競争力のある木材産業の構築を推進する。

【具体的な施策】

(1) 木材加工・流通ネットワークの構築

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 本県の林業・木材産業を支える事業者の経営を支援するため、相談対応等を行う窓口等となるコーディネーターを配置するとともに、事業者ニーズに対応した専門家を派遣した。	【再掲】 ・相談窓口の設置：3箇所 ・経営改善等専門家派遣：8事業体 ・情報連絡会議の開催：1回	○林業・木材産業経営等支援体制構築事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
○ 持続的な森林経営と原木の安定供給体制の強化や原木市場等における業務の効率化を図るため、モデル的に行う山元土場から原木市場までのデジタル情報のネットワーク構築に係る経費を支援した。	【再掲】 ・原木管理クラウドの実装に向けた全体構想を構築 ・原木管理クラウドサーバの設置	○原木流通情報デジタル化推進モデル事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

(2) 高品質・効率的かつ大径材加工に対応した生産体制の構築

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 加工施設の効率化、競争力のある製品への転換を支援するとともに、原木の安定供給・生産コスト低減を図るため、高性能林業機械の導入等を一体的に支援した。	【一部再掲】 ・木材加工流通施設：3箇所（高千穂町、小林市、日向市） ・高性能林業機械等導入：2台（えびの市） ・林業機械リース支援：3台（都城市、日南市）	○林業・木材産業構造改革事業 ○合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

(3) 木質バイオマス活用の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 短尺材・枝条等を収集運搬し、木質バイオマスとして有効活用する取組を支援した。	【再掲】 ・地域協議会への支援：7協議会	○流木抑制等バイオマス活用促進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

(4) 新たな木材需要創出に向けた取組の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 川崎市と連携した木材イベントへの出展や、改正木材利用促進法に基づく協定制度を活用した都市部の自治体や企業等との連携の強化・拡大、協定構想の実現に向けた新製品開発に支援した。	・都市部イベントへの参加・出展：4回 ・産地見学ツアーの開催：1回 ・新製品開発支援：3件	○都市との連携による「みやざき材」利活用推進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
製材品出荷量(千 m^3)	955	1,006	994	882			920	95.9%	920
製材品の全国シェア(%)	10.6	11.1	11.6	11.1			11.6	95.7%	13.0
人工乾燥材生産量(千 m^3)	466	522	518	485			466	104.1%	494
人工乾燥材率(%)	58.0	57.7	56.4	61.2			60.5	101.2%	64.2



2-(1) 林業・木材産業経営等支援体制構築事業 情報連絡会議



2-(3) 短尺材・枝条等の収集運搬



2-(4) 川崎市木材イベントへの出展



2-(4) 産地見学ツアー

【施策の展開】

3 県産材の需要拡大の推進

ゼロカーボン社会づくりに寄与する木材利用について、県民の関心と理解を深めつつ、県産材を活用した家づくりや公共建築物等非住宅分や等での木造化・木質化を進めることはもとより、県外消費地や海外から選ばれる産地づくりに努め、県産材の需要拡大を推進する。

【具体的な施策】

(1) 消費者に選ばれる産地・製品づくりの推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 県外への販路を拡大し、県産材製品需要の維持・拡大を図るため、県外消費地における県産材プロモーションの展開やPR効果が高い商業施設等における県産材の利用を支援した。	・県産材セミナー開催：1回 ・県外での展示会出展：2回 ・外装・内装木質化等支援：7件	○みやざき材販路拡大・競争力強化支援事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

(2) リフォームなど住宅産業等との連携の促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ みやざき材の家づくりを推進する工務店等の登録制度や炭素貯蔵量認証制度の新設、県産材住宅フェアの開催、工務店等が行うPR活動に要する経費への支援を行った。	・県産材住宅現地見学会等の開催：1回 ・セミナー開催：1回 ・工務店等が行うPR活動への支援：3件	○ゼロカーボン社会に貢献する「みやざき材の家」普及促進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

(3) 公共建築物・非住宅・土木分野等への利用拡大

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 非住宅分野における木造化・木質化を推進するため、木造設計を行う建築士のスキルアップセミナー等を開催するとともに、中大規模木造施設等の設計支援を行った。	・建築士のスキルアップセミナー等の開催：6回 ・中大規模木造施設等の設計支援：2件	○みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
○ 木材利用技術センターに設置した木構造相談室によるアドバイスやモデルとなる施設の木造化等を支援した。	・技術相談・指導件数21件	○木構造相談室	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

(4) 県産材の輸出促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 県産材製品の輸出促進を図るため、海外における県産材プロモーションの展開や輸出コーディネーターの設置、県内企業が取り組む販路拡大への活動等に支援した。	・海外での技術セミナー：1回 ・県内での輸出セミナー：1回 ・輸出コーディネーター設置：1人 ・海外展示会への出展：1回 ・海外常設展示場設置：1か所 ・製品輸出の取組支援：3企業	○みやざき材輸出拡大促進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

(5) 木づかい運動の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 「みやざき木づかい県民会議」を中心とした普及啓発活動や園児等を対象とした「木育」の推進、オリパラ材を活用した県産材のPR等を実施した。	・県民会議の開催：1回 ・木育ネットワーク部会活動：5回 ・木育活動支援：13団体 ・木製遊具等の整備支援：11か所	○みやざきWOOD・LOVE推進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
公共建築物における木造率(%)	24.7	15.9	22.4	未公表			30.0	-	35.0
木材輸出額(百万円)	4,641	8,567	7,680	7,248			4,880	148.5%	5,017
うち、県産材の製品出荷額(百万円)	206	1,164	865	565			380	148.7%	517



3-(1) 県外展示会出展



3-(3) みやざき木造塾の開催



3-(4) 台湾展示会出展



3-(5) みやざき木づくり県民会議の開催

【施策の展開】

4 特用林産の振興

しいたけ等特用林産物の生産体制の整備や安全・安心な商品づくり、直販活動への支援を含めた消費・販路拡大の取組に加え、ブランド産地づくりなどを進め、生産量の増大と販路の拡大を図り、林家収入の向上に努める。

【具体的な施策】

(1) 特用林産物の生産振興

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 経営安定や増産体制構築等に必要な施設整備への支援、新規参加者等の生産技術の向上を目的とした基礎研修を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 生産者団体等への支援：14市町村 しいたけ原木等生産資材支援：3事業体 新規参加者等基礎研修：3回 ステップアップ研修：3回 しいたけ中核指導林家：14人任用 木炭技術員：3人任用 乾しいたけ品評会：出品数 308点 	○しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	山村・木材振興課

(2) 特用林産物の消費・販路拡大

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 都市部を中心とした消費地において、特用林産物の販促イベント等のPR活動等を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 県外プロモーション活動：5回 県内プロモーション活動：5回 原木乾しいたけ食育活動：小中学校3校 乾しいたけ料理の店認定：6店舗 	○ひなたの特用林産物販路拡大・PR事業	山村・木材振興課
○ 海外を含む県内外での需要拡大活動や新商品開発等への支援や有機JAS等の認証取得研修を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 消費拡大を目的とした商談会や新商品開発等への支援：8事業体 輸出促進対策研修会：1回 	○ひなたの特用林産物輸出拡大等推進事業	山村・木材振興課

(3) 新たな特用林産物の商品化

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 海外を含む県内外での需要拡大活動や新商品開発等への支援や有機JAS等の認証取得研修を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 【再掲】消費拡大を目的とした商談会や新商品開発等への支援：8事業体 輸出促進対策研修会：1回 	○ひなたの特用林産物輸出拡大等推進事業	山村・木材振興課

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
乾しいたけ生産量(t)	422	388	360	310			480	64.6%	505
生しいたけ生産量(t)	3,101	2,910	2,643	2,224			3,190	69.7%	3,220
木炭生産量(t)	263	276	279	252			306	82.4%	342



4-(1) 原木しいたけ生産研修



4-(1) しいたけ品評会表彰式



4-(2) 販売促進イベント(宮崎山形屋デパート前)



4-(2) 小学校での食育講座

【施策の展開】

5 研究・技術開発及び普及指導

研究員や普及指導員の資質向上を図るとともに、行政や産業界、学術機関等が密接に連携して、現場ニーズを踏まえた試験研究はもとより、異業種等の新たな分野との連携強化に取り組むなど、高度で進取的な技術開発・普及指導体制の整備を推進する。

【具体的な施策】

(1) 林業・木材加工試験研究と技術移転の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の森林・林業が抱える課題などをテーマに、ICT等新たな技術の活用や育林コストの低減、特用林産物の生産振興等を図る試験研究に取り組んだ。 ○ コンテナ苗の育成技術やシタケ原木栽培におけるクヌギの寒切りについて技術移転を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林環境、育林経営、森林資源利用、きのこの4分野、9課題 ・ 研究成果の移転件数：2件 	○試験研究費（林業技術センター）	山村・木材振興課
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内木材関連産業の技術力向上、新製品の開発等に寄与するための企業ニーズ等に即した実用的な研究開発等に取り組んだ。 ○ スギ精油を用いたアロマ製品の開発と利用技術・木材乾燥機からのスギ精油回収技術・造作用 Ply Core CLT の製品開発・県産スギを用いたMLT耐力壁について技術移転を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木材産業の競争力強化、県産材の需要拡大の推進関連：12テーマ ・ 研究成果の移転件数：4件 	○木材利用技術センター運営事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

(2) 異業種との連携促進による木材の新たな分野への利用推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産スギ平行積層集成板（MLT）の普及を推進するため、設計・施工・材料の各専門家との意見交換を実施し、実用に応じた仕様を検討するための試験を実施した。 ○ 民間建築物の木造化・木質化を促進するため、県内の木造建築関係者によるワークショップを開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ MLT耐力壁の標準仕用書を作成 ・ 材料、設計、施工関係者によるネットワーク構築に向けた合意形成 	○木材利用技術センター運営事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

(3) 地域に密着した普及指導の展開

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
<ul style="list-style-type: none"> ○ 林業普及指導員が計画的・定期的に巡回し、効率的な普及指導活動を積極的に推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林家等への経営指導：40回 ・ 市町村への支援（市町村森林整備計画実行監理、森林経営管理制度の指導等）：86回 ・ 林業事業者への指導：44回 ・ 林業研究グループ指導：48回 	○林業普及指導事業	環境森林課 再造林推進室

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
研究成果の移転件数(件:累計) 〔林業技術センター〕	88	92	94	96			100	96.0%	110
研究成果の移転件数(件:累計) 〔木材利用技術センター〕	72	78	81	85			90	94.4%	105



5-(1) コンテナ苗生産技術の移転



5-(1) スギ精油回収装置



5-(2) 木造建築関係者によるワークショップ



5-(3) 苗木生産技術普及指導

Ⅲ 森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

【施策の展開】

1 山村地域の振興・活性化

山村の暮らしに必要な森林路網等の定住基盤の整備はもとより、治山施設の設置や地域の森林の適切な保全管理の推進など、安全で快適な生活環境の確保を図るとともに、地域資源を活用した商品開発や都市との交流促進等により、山村地域の振興・活性化を図る。

【具体的な施策】

(1) 定住環境の整備

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 荒廃森林や山地災害危険地区等において、治山施設を整備することにより、事前防災・減災を推進するとともに、山地災害の復旧を行った。 積極的な山地災害防止キャンペーンの展開と市町村と連携して地域住民への危険地区の情報提供に努め、防災意識の高揚とともに、治山施設の点検結果を踏まえた老朽化対策に取り組み、災害防止機能の維持、向上を図った。	【再掲】 ・山地治山事業44箇所 ・緊急治山事業6箇所 ・県単治山事業16箇所 ・県単補助治山事業15箇所 ・山地災害防止キャンペーン	○民有林治山事業	自然環境課
○ 溪流等の周辺にある不安定な立木や溪流等に堆積した流木等の除去を行い、河川や海岸への流出防止を図った。	【再掲】 ・県内4箇所の流木等：1,100空m ³	○荒廃溪流等流木防止対策事業	自然環境課
○ 地域再生計画に基づく林道等の整備により、山村地域交流のネットワーク化や森林施業の促進を図った。	【再掲】 ・林道開設延長：2.6km ・森林作業道開設：39.6km	○地方創生道整備推進交付金事業 ○持続的林業推進路網整備事業	森林経営課

(2) 地域の森林の適切な保全管理

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 森林資源の循環利用や公益的機能の高度発揮に資するため、森林経営計画に基づく計画的かつ効率的な造林、下刈り、除間伐等の適切な森林整備を支援した。	【再掲】 ・造林：1,947ha ・下刈り：9,531ha ・除間伐：1,208ha	○森林環境保全直接支援事業	森林経営課

(3) 森林資源の活用による就業機会の創出と所得確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 都市部から地方への新たな人材還流を目指すお試し就業や就業準備給付金等の給付を行った。	・ショートステイ体験5名 ・就業準備給付金等3名	○特用林産業新規就業者ワーキング支援事業	山村木材振興課
○ 九州自然歩道を自然の大切さや森林の持つ公益的機能を学ぶ魅力として活用するため、地域住民等による自然体験プログラムの促進や利用環境の整備等に係る費用の補助等を行った。	・歩道の維持管理：4箇所 ・九州自然歩道を活用したモニターツアー等への補助：5事業	○九州自然歩道魅力カステップアップ事業	自然環境課

(4) 都市と山村の交流促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 県内の自然公園が県民等にとって魅力的な場として認知されるための取組を推進し、誘客を促進した。	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園の受入環境整備への補助：2事業 ・初心者向けハイキングイベント ・登山道整備体験 	○みやぎきの自然公園満喫プロジェクト推進事業	自然環境課

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (H30年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
自然公園利用者数(千人)	9,289	5,709 (R2)	5,059 (R3)	6,101 (R4)			9,300	65.6%	9,300



(着工前)



(完成)

1-(1) 令和5年度荒廃溪流等流木流出防止対策事業 河久保山地区(諸塚村)



1-(3) 九州自然歩道維持管理(綾町)



1-(3) 御池野鳥の森散策イベント(霧島錦江湾国立公園)

【施策の展開】

2 林業・木材産業を支える担い手の確保・育成

新たな担い手の確保・育成をはじめ、地域の意欲ある林業事業者や木材産業のリーダーを育成するとともに、林業事業者の就労環境・労働安全衛生の改善に努める。

【具体的な施策】

(1) 新規就業者の確保・育成

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 林業の実践的な知識や技術を有する新規就業者や、意欲と能力のある林業経営者などを養成した。	・研修受講数：589人 (内訳) ・長期課程：22人 ・短期課程：329人 ・経営高度化課程：125人 ・リーダー養成課程：12人 ・公開講座：101人	○「みやざき林業大学」担い手育成総合研修事業	山村・木材振興課
○ 林業就業に関する情報発信や林業就業希望者を対象とした就業相談会の開催、技術・安全管理に優れた個人や労働安全等の取組の模範となる林業事業者への表彰を行った。	・就業相談会：相談者16人 ・個人表彰：6名 ・事業者表彰：2社	○林業担い手確保対策事業	山村・木材振興課

(2) 林業・木材産業のリーダーの育成

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 林業経営・技術の発展などにチャレンジする林業研究グループの自主的活動を促進し、林業振興等にリーダーシップを発揮できる人材を育成した。	・林業研究グループへの活動支援：14グループ	○林業研究グループ育成支援事業	山村・木材振興課
○ 林業の実践的な知識や技術を有する新規就業者や、意欲と能力のある林業経営者などを養成した。	【再掲】 ・研修受講数：589人 (内訳) ・長期課程：22人 ・短期課程：329人 ・経営高度化課程：125人 ・リーダー養成課程：12人 ・公開講座：101人	○「みやざき林業大学」担い手育成総合研修事業	山村・木材振興課
○ 森林産業をテーマに産学官でワークショップ等を繰り返す学び合いプログラムを実施することでイノベーションの核となる人材創出モデルを検証した。	・地域プレイヤーと大学生等による地域の森林産業魅力の深掘り・発信 ・地域プレイヤーと異業種参画者による事業プランの検討・試作品の作成	○森林産業イノベーション人材創出モデル事業	環境森林課

(3) 就労環境の改善

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 労働環境の改善を図り、造林保育作業への新規参入を図るため、意欲と能力のある林業経営者として登録した「ひなたのチカラ林業経営者」に対し、林業就労者の負担軽減につながる資機材の整備を支援した。	【再掲】 ・軽労化への支援：7事業者	○ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業	山村・木材振興課

(4) 林業労働安全衛生の確保

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 労働災害防止大会やリスクアセスメント研修の開催による労働災害の防止や、振動障害防止対策など労働安全衛生の確保を図った。	・労働災害防止大会参加者：672人 ・リスクアセスメント研修：2回開催、参加者32人	○労働安全普及啓発促進事業	山村・木材振興課

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
みやざき林業大学校研修受講者数(人:累計)	463	1,235	1,679	2,268			2,863	79.2%	4,863
うち、長期課程研修受講者数(人:累計)	21	61	82	104			111	93.7%	186
新規林業就業者数(人)	211	155	180	210			150	140.0%	150

項目	策定時 現況値 (H27年)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
林業就業者数(人)	2,222	2,420	2,420	2,420			2,100	115.2%	2,000



2-(1) みやざき林業大学校長期課程(伐倒研修)



2-(1) みやざき林業大学校短期課程(林業作業士養成研修)



2-(2) 大学生の視点による魅力発掘(林業ツアー)



2-(4) 労働災害防止大会(指差呼称)

【施策の展開】

3 森林を育み、支える人づくり

次代を担う子ども達をはじめとする幅広い世代を対象にした森林環境教育や「木育」を推進するとともに、県民やボランティア団体、企業など多様な主体が参画した森林づくり活動を支援する。

【具体的な施策】

(1) 多様な主体による森林づくり活動の促進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 森林ボランティア団体等への活動支援や苗木の提供、企業の森づくり等の団体に対する活動を支援した。	・活動助成：41団体 ・苗木提供：47団体 (10,352本) ・企業の森づくり協定締結：6企業	○森林ボランティア団体等支援事業	環境森林課

(2) 森林環境教育の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 学校や地域等が行う森林・林業体験活動や「緑の少年団」等への活動支援を行った。	・体験活動： 学校等34件、 地域自治会等18件 ・みどりの少年団の活動支援：39回	○森林環境教育啓発強化事業	環境森林課

(3) 木育の推進

取組状況	取組成果	主な関連事業名等	関係部局
○ 「みやざき木づかい県民会議」を中心とした普及啓発活動や園児等を対象とした「木育」の推進、オリパラ材を活用した県産材のPR等を実施した。	【再掲】 ・県民会議の開催：1回 ・木育ネットワーク部会活動：5回 ・木育活動支援：13団体 ・木製遊具等の整備支援：11か所	○みやざきWOOD・LOVE推進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

【主な指標と実績】

項目	策定時 現況値 (R1年度)	実績値					目標値 R7年度	達成率	目標値 R12年度
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
企業による森林整備・保全協定面積 (累計)(ha)	378	394	398	409			429	95.3%	472
森林環境教育参加者数(人)	10,090	4,962	5,486	6,917			14,160	48.8%	18,230
木育活動参加者数(人)	2,416	1,521	3,186	2,681			3,846	69.7%	5,000



3-(1) 森林ボランティア団体による森林づくり活動



3-(1) 企業の森づくり 協定締結



3-(2) 森林環境教育



3-(3) 木育活動の支援